



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL https://www.meiji-kikai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小林 敏敬 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,004	△4.7	△110	—	△108	—	△160	—
2019年3月期第3四半期	5,248	△2.8	65	△62.8	112	△34.5	103	△73.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △182百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△14.13	—
2019年3月期第3四半期	9.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	9,244	2,086	22.6	183.22
2019年3月期	8,951	2,314	25.9	203.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,086百万円 2019年3月期 2,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	9.2	210	90.9	195	26.5	120	7.6	10.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	11,402,636株	2019年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	14,200株	2019年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	11,388,436株	2019年3月期3Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における我が国経済は、米国と中国における貿易戦争激化が懸念されたものの、12月に米中が第1段階の貿易協定文書を締結し報復関税の応酬にひとときの落ち着きがみられるようになった一方で、米国とイランとの関係が深刻化しており、北朝鮮の軍事的挑発もあり地政学上の混沌が続いております。また、戦後最悪と言われた日韓関係については、相互理解の局面へと変化がみられてきました。国内に目を向けると、10月に甚大な被害を招いた台風19号が列島を縦断し、改めて災害への備えに注目が集ることとなりましたが、国内の経済は、10月の消費税増税を無難にこなしたことで、総じて東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、比較的安定して推移しております。

そうした中で、当社及び当社グループは、営業力・技術力の強化に努め、将来の事業の成長と生産性・収益力の向上をめざしたITシステム、設備・開発投資を積極的に行うこととし、工場の生産設備のリニューアルや働き方改革に向けた生産環境の改善等の諸施策を引き続き行っております。また、AI・IoTを利用した予知保全サービスや顧客企業の省電力化のためのサービス開発を行っております。

産業機械関連事業では、大型飼料プラントの施工は工程通り進んでおります。また、営業拠点の充実として当第3四半期連結会計期間には、札幌営業所と沖縄営業所の2つを新設いたしました。

当連結会計年度の期首から環境事業を強化し、新たな報告セグメントとした環境関連事業においては、地球温暖化回避「脱炭素」化に取り組む企業向けのカーボンフリー・ソリューション等の提案営業を強化してきております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,004百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。利益面におきましては、第2四半期連結累計期間の営業損失155百万円は、当第3四半期連結累計期間において45百万円改善し、営業損失は110百万円（前年同四半期は営業利益65百万円）となりました。第2四半期連結累計期間の経常損失153百万円も、当第3四半期連結累計期間において44百万円改善し、経常損失108百万円（前年同四半期は経常利益112百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、第2四半期連結会計期間に繰延税金資産を取り崩したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失160百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間の期首より、前連結会計年度まで「太陽光関連事業」としてきた報告セグメントを「環境関連事業」に名称変更いたしております。これは、これまでの太陽光発電所開発を中心とした事業から、より「環境」を中心とした事業へ変革するにあたり、事業内容を明確にするためであります。この名称変更において事業セグメントの範囲変更及び区分方法に変更はなく、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動は伴わないため、前第3四半期連結累計期間比較については、前第3四半期連結累計期間の数値の組替を行っておりません。

セグメントの事業別の売上高、セグメント損益の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

〈セグメント名称変更〉

新セグメント名称	旧セグメント名称	製品及びサービス	
産業機械 関連事業	産業機械 関連事業	製粉	①プラントエンジニアリング ②製造設備販売（ロール機、石臼、スケヤーシフター、ピューリファイヤー等）
		飼料	①プラントエンジニアリング ②製造設備販売（ロール機、ハンマーミル、精選装置、ベレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
		産業機械	各種産業機械販売（各種粉碎ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）
環境 関連事業	太陽光 関連事業	太陽光発電	①エスノンホール（自家消費型太陽光発電設備設計・施工） ②太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス ③カーボンフリー向けソリューション提供
		環境資材	高機能環境資材販売及び施工（GAINA（高機能セラミック塗料）、リアルガード（防水強化剤、漏水補修材）、バリュー工法（防錆下地材）等）
		環境事業	環境プラント（バイオマス発電所、環境センター等）の設計・施工
不動産関連事業	不動産関連事業	ビルの賃貸等	

①産業機械関連事業

米中貿易摩擦の顕在化や経済状況の変動はあるものの、製粉・飼料・産業を分類とする当社の産業機械関連事業は、経済環境の影響を受けにくい業界であり、急激な落ち込みはないと考えております。前連結会計年度より営業強化のため地方の営業拠点の拡充及び人材の補強を行ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間においても、工事保守拠点の充実及び営業力強化を目的に新たに札幌営業所（11月22日開設）と沖縄営業所（10月25日開設）の2つの営業所を開設いたしました。また、第2四半期連結累計期間までに見られた、プラント工事にかかる建設資材の加工の遅れや部材等の不足による工程に遅れにつきましては、資材の早期発注等の施策を行っており、今後も収益に影響をもち遅れが生じないよう徹底を期しております。

「製粉」においては、従来の小麦製粉関連の工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の取り込み営業を積極的に行っております。また、予備ロールの販売とともに、ロールの目立て等のメンテナンス受注に力を入れております。海外においても中国現地子会社 明治機械（徳州）有限公司を通じて、東南アジアを中心に海外営業を推進し、11月には韓国の製粉会社へ製粉用ロールの販売を開始、これまでの国内、中国・タイ市場に韓国を加え、アジア4カ国の市場に製粉用ロールを供給する体制としました。このほか、子会社 株式会社柳原製粉機を通じ、そば業界向けや健康食品分野、6次産業化向けに石臼製粉機を展開しております。

「飼料」においては、飼料工場の集約・効率化に向けた機器更新、工場新設の需要は依然高く、これらの受注に注力しております。7月に着工した西日本飼料株式会社様の大型飼料プラントの施工は工程通り進んでおり、また、8月に受注したホクレンくみあい飼料株式会社様及びホクレンくみあい・雪印飼料株式会社様の飼料設備及び新工場新設工事も12月より工事を開始しております。また、明治機械（徳州）有限公司を通じて、既存顧客等の海外進出におけるプラントエンジニアリングやその支援を強化し、東南アジアにおける飼料プラント受注に向けた営業展開をしております。

「産業機械」においては引き続き、解凍機、開袋機の販売を強化しております。解凍機については、業務用マイクロ波解凍機の国内販売を積極的に行うとともに、独占販売権をもつ東南アジア4カ国（タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア）における営業を強化しております。また、開袋機については、食品産業総合機械メーカーの株式会社サタケ様と協業し米業界での販売を当第2四半期連結会計期間より開始し、さらに、食品関連以外の分野においても幅広く展開していきます。

中期的な施策として取り組んでいる製粉、飼料プラントのAI・IoT化については、数年に渡って稼働中のプラントから予知保全や省力化につながるビッグデータの収集を続けており、すでに、ローラー等の一部部品で交換時期を事前に把握ができるようになる等の成果が出ております。そのため、一部のサービスの事業化を早期に実現する取り組みを行うこととしました。

このような施策を行いながら、産業機械関連事業の売上高は3,480百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。一方、収益面におきましては、営業損失78百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

②環境関連事業

「太陽光発電」では、これまでのディベロップ型の太陽光発電所販売から、カーボンフリー・ソリューション提供を中心としたEPC事業へと強化を図っております。超軽量架台（東洋アルミニウム株式会社様と共同開発・製品化）を利用し、従来、荷重等の理由から屋上敷設ができなかった太陽光発電設備の施工にも用途を広げる当社独自の自家消費型太陽光発電設備設計・施工「エスノンホール」は、12月にその接着工法の品質性能試験結果が発

表され、本格的な営業を開始しております。他のEPC事業者様をはじめ、ハウスメーカー様や蓄電池メーカー様等を通じた販売も行い、工場・プラントや倉庫、学校等の公共施設へ、非常用・自家消費型太陽光発電システムの設置提案等、広いニーズでのソリューションを提供しております。

「建築資材」では、飼料プラントや製粉工場に対して、生産環境改善と省エネの環境適応製品としてGAINAの販売施工を行っております。また、畜産業、農業分野においても、猛暑対策としてGAINAを展開しており、畜産分野では、育成環境がその生産性に大きな影響を与えることから、昨今の猛暑に対する育成環境改善を図るソリューションとして注目されています。

「環境事業」では、環境プラント（バイオマス発電所等）の受注活動を行っております。また、これまで当社が、産業機械関連事業で長年培ってきたバルクハンドリング技術を、食品業界関連以外の分野に展開する取り組みを行っており、環境関連事業においてもその応用を検討しております。

このような施策を行いながら、環境関連事業の売上高は1,502百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業利益93百万円）となりました。

③不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間における売上高は21百万円（前年同四半期11.7%減）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,244百万円となり、前連結会計年度末に比較して292百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が263百万円、受取手形及び売掛金が307百万円、それぞれ減少したのに加え、未収消費税の還付等により流動資産のその他が120百万円減少した一方で、産業機械関連事業において大型生産設備工事の着工等により仕掛品が831百万円、足利工場への設備投資等により建物及び構築物が83百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,157百万円となり、前連結会計年度末に比較して、520百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が979百万円、支払手形及び買掛金が95百万円、それぞれ減少した一方で、産業機械関連事業における大型生産設備の契約及び着工時前受金等により前受金が1,168百万円、短期借入金が420百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,086百万円となり、前連結会計年度末に比較して227百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が206百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

また、2020年3月期の配当につきましては、期末配当4円を見込んでおり、配当予想につきましても変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,095	1,439,127
受取手形及び売掛金	2,318,822	2,011,100
商品及び製品	1,053,072	1,042,967
仕掛品	1,572,753	2,404,108
原材料及び貯蔵品	52,024	61,604
前払費用	51,928	30,103
前渡金	210,329	211,881
その他	162,733	42,260
貸倒引当金	△6,871	△5,898
流動資産合計	7,117,889	7,237,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,178	215,973
機械装置及び運搬具（純額）	21,386	19,401
土地	933,032	966,337
リース資産（純額）	12,896	6,538
その他（純額）	38,482	88,275
有形固定資産合計	1,137,977	1,296,526
無形固定資産		
その他	106,699	156,365
無形固定資産合計	106,699	156,365
投資その他の資産		
投資有価証券	471,511	441,370
その他	129,695	124,742
貸倒引当金	△11,781	△11,781
投資その他の資産合計	589,426	554,332
固定資産合計	1,834,103	2,007,224
資産合計	8,951,992	9,244,478

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,060	718,993
電子記録債務	979,525	—
短期借入金	2,740,000	3,160,000
リース債務	5,518	2,952
未払法人税等	2,699	10,690
未払費用	21,634	33,854
前受金	1,550,060	2,719,047
賞与引当金	51,984	31,830
工事損失引当金	14	148
その他	95,339	67,149
流動負債合計	6,260,836	6,744,667
固定負債		
リース債務	11,435	4,376
繰延税金負債	95,478	139,763
退職給付に係る負債	229,475	219,806
資産除去債務	19,698	19,698
その他	20,643	29,630
固定負債合計	376,729	413,275
負債合計	6,637,565	7,157,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	823,966	617,469
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,405,784	2,199,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150,840	△154,114
為替換算調整勘定	59,481	41,363
その他の包括利益累計額合計	△91,358	△112,751
純資産合計	2,314,426	2,086,536
負債純資産合計	8,951,992	9,244,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,248,556	5,004,194
売上原価	4,359,335	4,262,839
売上総利益	889,220	741,354
販売費及び一般管理費	824,186	851,912
営業利益又は営業損失(△)	65,034	△110,557
営業外収益		
受取利息	6,657	1,689
受取配当金	16,905	11,614
投資有価証券売却益	34,132	480
その他	7,249	6,474
営業外収益合計	64,944	20,259
営業外費用		
支払利息	13,325	13,710
遊休資産諸費用	4,269	4,006
その他	346	329
営業外費用合計	17,940	18,046
経常利益又は経常損失(△)	112,038	△108,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	112,038	△108,344
法人税、住民税及び事業税	8,752	8,312
法人税等調整額	—	44,285
法人税等合計	8,752	52,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,286	△160,943
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	103,286	△160,943

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	103,286	△160,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,920	△3,274
為替換算調整勘定	△13,328	△18,118
その他の包括利益合計	△151,249	△21,392
四半期包括利益	△47,962	△182,336
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,962	△182,336
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,410,857	1,812,909	24,789	5,248,556	—	5,248,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,410,857	1,812,909	24,789	5,248,556	—	5,248,556
セグメント利益又は 損失(△)	△47,103	93,539	18,599	65,034	—	65,034

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,480,152	1,502,142	21,899	5,004,194	—	5,004,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,480,152	1,502,142	21,899	5,004,194	—	5,004,194
セグメント利益又は 損失(△)	△78,773	△44,869	13,085	△110,557	—	△110,557

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。当社の報告セグメントは、従来「産業機械関連事業」、「太陽光関連事業」、「不動産関連事業」の3事業区分としておりましたが、2019年4月から「太陽光関連事業」を太陽光発電所開発を中心とした事業から、「環境」を中心とした事業へ変革をするにあたり、事業内容を明確にするために、その名称を変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間は、「産業機械関連事業」、「環境関連事業」、「不動産関連事業」の3セグメントで報告することといたします。

なお、この名称変更において、事業セグメントの範囲変更及び区分方法の変更はなく、また、主要な製品及びサービスの種類について重要な異動がないため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの名称のみを変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。